

若者の県内定住に関する 調査研究から見えてくるもの

野田邦弘・鳥取県地方自治研究センター理事長
鳥取大学地域学部教授



のだ・くにひろ
一九五一年福岡市生まれ。一九七六年早稲田大学政治経済学部政治学科卒業。二〇〇四年までは横浜市職員として文化行政に携わる。二〇〇三年には「クリエイティブシティ・ヨコハマ」の策定に関わり、新設の文化芸術都市創造事業本部創造都市推進課初代担当課長に就任。第二回横浜トリエンナーレなどを担当。二〇〇五年より現職。著書に「文化政策の展開・アーツ・マネジメントと創造都市」(学芸出版社、二〇一四年)、「創造都市・横浜の戦略・クリエイティブシティへの挑戦」(学芸出版社、二〇〇八年) など多数。

鳥取の現状と調査研究の目的

鳥取県地方自治研究センターでは、一般財団法人自治労会館の支援を受けて、二〇一一年度および二〇一二年度、若者の県内定住を促進するためにどのような施策が必要かを明らかにするための調査研究に取り組んだ。二〇一一年度は、県内の若者を対象に自分が生まれ育った鳥取に対してどのようなイメージを抱いているか、また将来地元に住みたいと考えているかなどについてアンケート調査を行った^{※1}。また、本調査研究の成果を公表し鳥取県の将来を展望するためシンポジウム「人口減少社会における定住・移住に向けたまちづくり」を二〇一三年六月二二日に開催した。さらに二〇一二年度は、鳥取県内市町村の若者定住支援施策の実施状況について調査を行った。これらの調査研究成果は、「若者が暮らせる持続可能な地域づくり」としてとりまとめた。本稿は、この一連の調査研究成果を要約したものである。

まず鳥取県の人口動態を概観する。二〇一〇年現在鳥取県の人口は、五八万九〇〇〇人であるが、二〇四〇年には四四万一〇〇〇人に減少すると予測されている。人口が七四・九%になるが、これを年代別に見ると、年少人口(一四歳以下)で五九・一%、生産年齢人口(一五歳～六四歳)で六三・七%に減少することになる。一方、高齢人口(六五歳以上)は一〇八・六%と逆に増加することになる(図1)。

鳥取県では、年少人口が全人口に占める割合(二三・一%)は全国平均(二二・九%)を上回っているものの、生産年齢人口の割合(五八・七%)は全国平均(六二・一%)を大きく下回っている。また、高齢人口の割合(二八・二%)は全国平均(二五・一%)を上回っている。これは、全国平均と比較して鳥

もつとも重要な要素と考えられる。

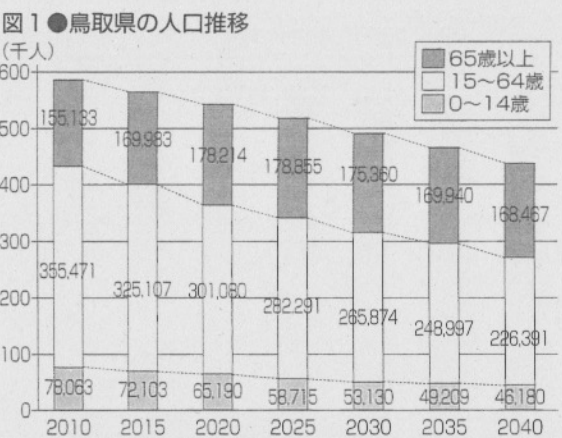
鳥取県地方自治研究センターでは、このような問題意識に基づき、県内の若者の地元意識に関する調査を行った。また、県内市町村ではどのような若者定住策が実施されているかも調査した。これらをふまえて、若者が地元にとどまるためのイメージを抱いているか、若者が地元にとどまるためにはどのような施策が有効なのか、自治体が実施している若者定住施策はこのよう

な若者の意向と噛み合っているかを明らかにすることをめざした。

若者の意識調査

このように納税世代である生産年齢人口の少ないポリシームが県外へ流出していることは、地域の持続可能性の観点から最も深刻な地域課題といえる。この背景には脆弱な産業基盤のため県内で十分な雇用機会がないことや県民の地元への愛着や誇りが希薄であるといったことが予想される。このような状況を是正するためには、若者が地域にとどまることや若者のUターン・Iターンを促進することも重要な課題となる。そして、若者の地元定着のためには、地元の仕事があることと地元が若者にとって魅力的であることが

まず若者の意識調査では、県内の全公立高校二二校の二年生一三〇〇〇人(定時制、特別支援学校を除く)と県出身の新成人約五〇〇〇人を対象に書面によるアンケート調査を実施した^{※2}(新成人については、回収率が五%と極端に低くなったため自由記述を除き報告書には反映させなかった)。



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25(2013)年推計)」から作成

高校生の高校卒業後の進路希望について、県内進学、県外進学、県内就職、県外就職、という選択肢でたずねたところ、五〇%が「県外で進学」を希望、「県内で進学」の二二%を大きく超えた。一方、就職希望者については、県外(八%)、県内(二八%)と地元志向が強いことがわかる。さらに、この回答結果を学科別に見てみると、「県内で進学」を希望する者の比率はほとんど同じであるにもかかわらず、高校生全体では五〇%

だった「県外で進学」を希望する者が普通科では七一%に増加し、普通科の学生の県外への進学希望が非常に強いことが分かる。「県外で進学」を希望する理由については、回答者の六割近くが「希望する進学先がある」と答えており、県内では受験生の希望に応えられる学部・学科などが用意されていないことが原因となっている。続いて「夢や希望を叶えるため」、「県外に進学したい」、「一人(都会)暮らしがしたい」が続く。

次に高校生の地元居住意欲をたずねたところ、「鳥取県に今後住み続けたい」(二二%)と卒業後も引き続き県内居住を希望する者は二割強であるが、「県外に出て、数年のうちには鳥取県に住みたい」(二二%)、「県外に出て、いずれは鳥取県に住みたい」(四一%)となっており、Uターン希望まで含めると全体の四分の三が県内居住を望んでいることが分かった。逆に、「将来、鳥取県に住みたいとは思わない」(二四%)と県内居住を希望しない者は、全体の四分の一にとどまり、全体的に県内居住志向が強いことが示された。これを男女別に見ると、「鳥取県に今後住み続けたい」と答えたのは、男子二五%、女子一九%であり、若干男子が上回った。「県外に出て、数年のうちには鳥取県に住みたい」は男女とも二二%であるが、帰郷の時期を明示しない選択肢「県外に出て、いずれは鳥取県に住みたい」を選んだのは男子三九%に対して、女子四三%と女子が逆転した。一方「将来鳥取県に住みたいとは思わない」は、男

性化)、「人」(家族や友人などとの人間関係など)。ここでは若者の考えや価値観が理解されづらい地域社会の姿が垣間見える。この結果から見えてくる鳥取の高校生像はつぎのようなものである。地元居住の意向は強く、「今後」、「いずれは」地元で暮らしたいと四分の三が考えており、その理由は、「暮らしやすい」が最も多い。彼らの考える地元の「自慢・宝物(誇り)」は群を抜いて「自然」である。一方、鳥取で生活していくために必要な条件としては、「職業」、「生活」が他を圧倒する回答数の多さとなっており、高校生の地元志向の強さに比して、雇用などの職業機会が不十分で、公共交通機関などの生活環境が不備であることを指摘している。

シンポジウム

本調査研究の結果のお披露目と若者の定住促進に向けて今後の鳥取のめざすべき方向を考えるため、二〇一三年六月二二日とりぎん文化会館でシンポジウム「人口減少社会における定住・移住に向けたまちづくり」を開催した。平井鳥取県知事の挨拶に続き、高橋公・NPO法人ふるさと回帰支援センター代表理事の基調講演「いまふるさと暮らしがおもしろいふるさと回帰運動から考えるこれからの地方とは」が行われた。続くパネルディスカッションでは、高橋氏の他、田中玄洋・NPO法人学生人材バンク代表理事、福井恒美・NPO法人田舎暮らし

女ともに二四%であり「鳥取県に今後も住み続けたい」とほぼ同数であった。

地元定住意向を持つ者に対してその理由をたずねると、男女とも「暮らしやすい」がトップである。これは女子(三九%)を男子(四七%)が上回っている。逆に「家族と暮らし」ためは男子(八%)を女子(二〇%)が上回っている。一方、鳥取県に住みたいとは思わない理由については、男子、女子とも「都会暮らしがしたい」がトップであるが、その比率は男子(三二%)が女子(二六%)を上回っている。男女とも次に多かったのが「夢や希望を叶えるため」であり、「希望する仕事(働き方)がある」と続く。鳥取には将来の可能性を実現するチャンスが少ないと感じていることが読み取れた。

次に、地元イメージについて、自分の出身地の「自慢・宝物(誇り)」は何か自由記述形式でたずねたところ(複数回答)、群を抜いて多かったのが四季の風景、砂丘、温泉といった「自然」である。続いて「家族関係や友人関係」など人間関係に関すること、続いて「文化」と続いた。「文化」では、食、漫画、文化観光、伝統芸能などの解答が多かった。

また、鳥取で暮らししていくために必要なものとしては、「仕事の確保」を柱とする「職業」と「公共交通機関」などの「生活環境」がほぼ同じくらいで、他を圧倒した。続いて「娯楽」(「店の質的充実」、「娯楽施設」など)、「まちづくり」(「活

し」の応援団団長らによる討論を行った(コーディネーターは野田が務めた)。

基調講演で高橋氏は、移住者と住民をつなぐ中間支援機能の充実などU・Iターンを受け入れる側の体制の充実が必要であること、また移住者については「誰でもいい」ではなく、どのような移住者を求めるかを地域側が明確に戦略としてもつことの重要性などを指摘した。シンポジウムでは、田中氏は、若者を農家に派遣して農作業を始めさせる取り組みを紹介しながら、そこの課題を指摘した。福井氏は、自らのUターン経験をふまえ、受入側として求められる機能について語った。このシンポジウムには県内の自治体職員、大学関係者など約九〇名が参加した。

県内自治体の若者定住支援施策

二年目は、県内市町村は若者定住のためにどのような支援施策を実施しているか調査研究を行った。県内全一九市町村の移住担当窓口を対象に文書および訪問の形式で若者定住支援施策の実施状況を調査し(二〇一三年二月実施)、すべての自治体から回答を得た。それによると、若者定住支援施策は次のような内容である。

1. 住宅等の取得・建築等定住に関すること

(1)住宅取得・建築等助成 (2)固定資産税の減免等 (3)家賃の

- 助成等 (4)移住・定住促進支援 (5)空き家・空き地活用 (6)民間活用賃貸住宅建設 (7)定期借地権制度
2. 結婚・出産等支援に関する事
- (1)結婚祝い金 (2)出産祝い金・品 (3)不妊・不育治療助成 (4)婚活イベント

3. 子育て支援に関する事

- (1)経済的負担の軽減 (2)子育て・育児支援 (3)保育料の軽減 など (4)入学祝い金 (5)学校給食費助成

4. 雇用支援に関する事

- (1)新規雇用を行った企業への助成制度など (2)雇用支援・インターンシップ

5. 起業支援に関する事

- (1)新たに起業、開業、異業種参入、新製品開発などの取り組みに対する支援

6. 就農支援に関する事

- (1)新規就農者支援 (2)人材育成・研修制度 (3)移住・定住促進 (4)就農者住宅整備 (5)農地賃貸料助成 (6)農地流動化奨励金 (7)農業後継者結婚祝い金

これらの支援策のなかで雇用支援に関する施策を実施している自治体は一七、続いて、住宅などに関する支援(一六)、就農支援(一六)、子育て支援(一二)、結婚・出産など支援(一四)、起業支援(八)、となっている。鳥取県の場合、雇用、住

若者が地域に定住するための条件として、雇用や住宅だけではなく、地域の価値を向上させる取り組みと地域の魅力づくり、がもう一つの重要な柱となるが、観光振興策を除いてこのような取り組みはまだまだなされていらない。本調査研究でも取り上げた徳島県神山町のように、クリエイティブな人材を誘致することで創造的過疎社会をめざすというような明快な地域ビジョンが必要ではないだろうか。

ここで重要なことは、近年の田舎暮らし志向の増加現象である。例えば、二〇一四年の内閣府の世論調査では、田舎暮らしを志向する人が二〇〇五年の二〇・六%から二〇一四年の三二・六%に増加した*。さらに興味深いのは、若者の田舎暮らし志向の増大である。NPO法人ふるさと回帰支援センターへの移住相談件数の年代別推移を示したのが図2であるが、ここでは田舎暮らしを志向する中心の世代がこの一五年の間に中高年から若者に交代したことがわかる。

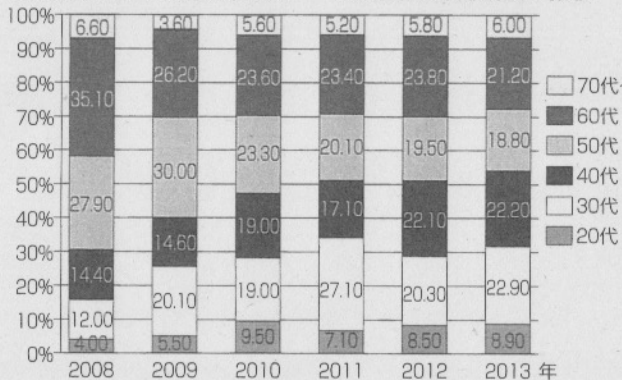
人口減少は避けられないとすれば、人口の構成(年齢、職業等)をどのように変え、地域の持続可能性を高めていくかが今後の地域経営にとって最も重要な課題となる。二〇一三年度県外からの移住者が最も多かったのが鳥取県(九六二人)*である。これは、鳥取市など県内自治体の積極的な若者定住支援策の成果でもある。しかし、これからの若者定住支援策は、単に雇用、住宅、就農といった既存の施策メニューを繰り返すだけではな

宅、就農が若者定住施策の二本柱のようだ。

さついに

本調査研究から見えてきたことは、地元(高校生)は地元志向が強いが、希望する大学の学部や職業が不足しているためやむなく県外に流出している現状である。また、彼らの地元志向は豊かな自然環境やゆとりある生活環境に根ざしている。一方、職業の選択肢が限られていたり公共交通機関の不備などが不満となっている。県内自治体の若者定住支援策は、雇用、住宅、就農といった従来型のメニューが中心となっており、以下に述べるように必ずしも若者のニーズにマッチしたとはいえない。

図2 ●ふるさと回帰支援センター来場者の年齢構成の推移



出典：「ふるさと回帰の現状と課題」(NPO 法人ふるさと回帰支援センター、2014年)

く、なにより地域の魅力づくりを重視し、地域の対外的イメージを変えることが必要である。そのためにはどのような地域とするかのビジョン策定とその実現のための戦略構築が必要である。

三〇年以上前から移住者を受け入れてきた和歌山県那智勝浦町の原和男は「若者が本当にその地域を好きになったら、仕事は自分で探したり、つくり出したりする。その地域にとって、まずは、地域を磨きいかに魅力的にするかが重要だ」といっている*。R・フロリダは「アメリカでは大学生は、卒業したら仕事より先に住むところを決めている」といっている。地域に若者を呼び戻すには、若者が魅力を感じる地域づくりこそ重要なポイントではないだろうか。

*1 その成果は「人口減少社会における若者の定住と雇用に関する研究」県内居住意向等に関する若者の意識調査(鳥取県地方自治研究センター、二〇一三年)にまとめられた。

*2 総務省統計局「人口推計年報」(二〇一三年時点)

*3 対全国平均でマイナス三・四%、対東京でマイナス八・一%。

*4 高校生については、普通科、工業科、商業科、農業科、総合学科の五つの学科それぞれに在籍生徒数の比率に応じて各学科のサンプル数を決定し、授業時間内で調査実施した。新成人については、県内主要自治体の成人式会場での調査用紙を配付しその場で回収するか、後日郵送で回収を行った(回収率五%)。

*5 内閣府「農山漁村に関する世論調査」(二〇一四年)

*6 毎日新聞「二〇一五年一月三日」毎日新聞と明治大学小田切研究室の共同調査

*7 R・フロリダ「農山村は消滅しない」(岩波書店、二〇一四年)

*8 R・フロリダ「クリエイティブ資本論」井口典夫訳、ダイヤモンド社、二〇〇八年

特集 地方創生と地方消滅

安倍政権が最重要課題と位置付ける「地方創生」。
一方、「増田レポート」では、「地方消滅」が喧伝され、多くの反響を呼んでいる。
「地方創生」は、人口減少や高齢化によって疲弊する地域の活性化に寄与するのか、
それとも、「一部の地域を見捨てて、経済成長に寄与する地域を支援するだけなのか」。
安倍政権が進める「地方創生」の中身を検証する。

提起 自治研的「地方再生」の考え方―『月刊自治研』編集部

インタビュー 地方創生「にどう向き合うか」並河信乃・元行基国民公会議事務局長

論文 消滅都市の虚構とイコールフットリングな社会への道―坂本誠 株式会社政策研究機構

論文 現場からみる「地方創生」の検証―高尾雅裕・山陰中央新報論説副委員長

報告 人口政策を最重要課題に―兵庫県朝来市―朝来市

報告 「素敵な過疎の町」への挑戦―北海道厚沢部町―厚沢部町職

報告 新しい田舎の時代をめざして活動する「深野〇〇会」―北森義脚・深野〇〇会代表

報告 地域企画支援員の取り組み―高知県―濱田健敬・高知県地域支援員

(執筆者、タイトルなどについて変更になる場合があります)

編集部から

●エネルギー自治の実現は、域内の資源活用、防災、環境に有効なだけでなく、産業・雇用の創出にもつながります。地方創生も原発も国からの押し付けはいいりません！ (I)

●今年の夏も原発ゼロで乗り切れるという試算が出ています。しかしながら、原発再稼働を押し進める安倍政権。地域の再生可能エネルギーの取り組みの積み重ねで、脱原発への流れを大きくしたいものです。 (II)

月刊自治研 2015年5月号・第57巻668号

発行●2015年5月5日

編集●自治研中央推進委員会

TEL:03-3263-0274

発行所・発売元●株式会社 自治労サービス

〒102-8464 千代田区六番町1自治労会館6階

TEL:03-3263-2023

制作●アトリエ・レクラム

印刷●株広報プレス

定価●本体762円+税

年間購読料●本体620円+税 ×12カ月